

# 先進地の事例を視察 常任委員会県外研修

## 総務常任委員会

平成22年7月27日長野県下諏訪町と上伊那広域連合事務所で研修を行った。

### 下諏訪町、合併をしないための取組み

まず、下諏訪町役場で「合併をしないまちづくり」について説明を受けた。

その概要は1回目は昭和38年に経済界が中心に「地域経済促進」のため、進められたが3市町村の意見が一致せず断念。

2回目は平成2年に諏訪圏域の青年会議所中心に「諏訪はひとつ」で署名を集



下諏訪町での研修

め合併の請願は3市町村で否決。

3回目は新発議制度による合併を求める署名は2町村議会でも否決。

4回目は住民発議制度法改正による「合併の是非を問う」住民投票結果、3市町村で反対多数。

5回目は湖周プロジェクトの諏訪市、岡谷市、下諏訪町で「合併の是非を問う」住民投票の結果、諏訪市が反対多数。

いずれも、議会での否決や住民投票の結果、反対多数で進めることができなかった。

◎人件費10%の削減。  
職員数を23人にする。

◎議員定数削減。

自立の道を歩むこととなり、行政改革を推進するため、議員定数18人から13人の5人減になった。

◎公民協働のまちづくり。  
協働事業の推進などをあげられた。

### 上伊那広域連合事業について

7月28日上伊那広域連合



上伊那広域連合で研修

事務所で説明を受けた。

上伊那広域連合は伊那市、駒ヶ根市などの2市4町4村で構成し、昭和52年に上伊那情報センターを設置、広域ネットワーク・共同電算処理を立ち上げた。

現在、介護保険、地域医療等、情報処理、ごみ処理等の事業に取組み、将来的には上下水道、観光などの共同処理の考え。

そして、リニア中央新幹線対策、新ごみ中間処理施設建設事業や公共土木事業の設計、積算及び工事監督などを行っている。

(総務委員長 石川道弘)

## 経済建設委員会

経済建設委員会は、さる8月2日、3日の両日、大阪府堺市および滋賀県野洲市を訪れ、行政視察研修をおこないました。

堺市では、大都市近郊における農地利用と農業活性化をテーマに、レクリエーション型農園についてと、農業サポーター養成制度について学びました。

堺市自身が政令指定都市として大都市ではあるものの、既存の農地を守る事例としてのレクリエーション型の農園運営は、非常に多



堺市のレクリエーション型農園を視察